

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年3月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成28年11月1日至平成29年1月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成27年5月1日 至平成28年1月31日	自平成28年5月1日 至平成29年1月31日	自平成27年5月1日 至平成28年4月30日
売上高 (千円)	4,536,674	5,121,892	6,098,732
経常利益 (千円)	183,180	447,383	289,519
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	101,308	327,967	159,216
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,735	550,748	13,776
純資産額 (千円)	8,943,584	9,463,232	9,015,543
総資産額 (千円)	10,252,562	10,924,064	10,332,326
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.91	48.29	23.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	86.6	87.3

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.48	31.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策による企業収益や雇用環境の改善により、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では新興国や資源国など景気回復基調であります。依然として先行き不透明な状態が続いております。

国内における建設機械需要は、2013年度から順次適用された排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動が影響し、前年同期を下回っております。一方、海外におきましては、米国では一般建機の需要が引き続き堅調に推移いたしました。また、中国では政府系の固定資産投資やインフラ投資など公共投資の景気下支えにより回復基調となりました。その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、下記のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は51億21百万円（前年同期比12.9%増、5億85百万円増）、営業利益4億9百万円（前年同期比239.2%増、2億89百万円増）、経常利益4億47百万円（前年同期比144.2%増、2億64百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億27百万円（前年同期比223.7%増、2億26百万円増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上37億30百万円（前年同期比8.2%増、2億81百万円増）、海外向け売上7億5百万円（前年同期比79.3%増、3億12百万円増）となりました。

なお、海外向け売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、4億48百万円（前年同期比7.0%減、34百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、83百万円（前年同期比11.0%減、10百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億91百万円増加し、109億24百万円となりました。これは主に、投資有価証券が3億45百万円、現金及び預金が2億16百万円、受取手形及び売掛金が1億38百万円、電子記録債権が92百万円それぞれ増加したものの、有価証券が1億30百万円、機械装置及び運搬具が90百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ1億44百万円増加し、14億60百万円となりました。これは主に、買掛金が1億17百万円、未払法人税等が50百万円、固定負債その他が99百万円それぞれ増加したものの、賞与引当金が78百万円、長期借入金が63百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ4億47百万円増加し、94億63百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億31百万円、利益剰余金が2億26百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年11月1日 ~ 平成29年1月31日	-	6,800,000	-	592,000	-	464,241

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,773,000	6,773	-
単元未満株式	普通株式 19,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,773	-

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社共和工業所	石川県小松市工業 団地一丁目57番地	8,000	-	8,000	0.12
計	-	8,000	-	8,000	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,962	2,739,494
受取手形及び売掛金	1,468,924	1,607,602
電子記録債権	387,878	479,933
有価証券	1,830,023	1,700,000
商品及び製品	187,021	250,155
仕掛品	117,742	162,180
原材料及び貯蔵品	94,121	91,746
その他	119,960	82,803
流動資産合計	6,728,634	7,113,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,020,187	968,057
機械装置及び運搬具(純額)	534,789	444,537
その他(純額)	692,422	693,003
有形固定資産合計	2,247,400	2,105,598
無形固定資産		
投資その他の資産	1,652	1,321
投資有価証券	885,125	1,230,354
関係会社株式	202,038	209,970
その他	281,854	277,282
貸倒引当金	14,378	14,378
投資その他の資産合計	1,354,639	1,703,228
固定資産合計	3,603,692	3,810,147
資産合計	10,332,326	10,924,064
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,684	367,447
1年内返済予定の長期借入金	84,000	84,000
未払法人税等	-	50,050
賞与引当金	157,630	79,122
その他	270,765	289,016
流動負債合計	762,079	869,636
固定負債		
長期借入金	75,000	12,000
役員退職慰労引当金	225,446	221,674
退職給付に係る負債	179,114	183,252
その他	75,142	174,268
固定負債合計	554,703	591,195
負債合計	1,316,783	1,460,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	7,172,778	7,398,868
自己株式	6,595	7,777
株主資本合計	8,222,424	8,447,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,899	525,950
為替換算調整勘定	498,219	489,949
その他の包括利益累計額合計	793,118	1,015,899
純資産合計	9,015,543	9,463,232
負債純資産合計	10,332,326	10,924,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	4,536,674	5,121,892
売上原価	3,748,870	4,014,277
売上総利益	787,804	1,107,614
販売費及び一般管理費	666,977	697,784
営業利益	120,826	409,830
営業外収益		
受取利息	4,740	3,074
受取配当金	22,785	24,267
助成金収入	24,832	-
為替差益	1,229	608
持分法による投資利益	5,013	7,931
その他	4,595	2,156
営業外収益合計	63,197	38,038
営業外費用		
支払利息	844	484
営業外費用合計	844	484
経常利益	183,180	447,383
税金等調整前四半期純利益	183,180	447,383
法人税、住民税及び事業税	37,983	97,424
法人税等調整額	43,888	21,991
法人税等合計	81,871	119,416
四半期純利益	101,308	327,967
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,308	327,967

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	101,308	327,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,615	231,051
為替換算調整勘定	18,427	8,269
その他の包括利益合計	187,043	222,781
四半期包括利益	85,735	550,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,735	550,748
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
減価償却費	210,458千円	192,026千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月23日 定時株主総会	普通株式	101,878	15	平成27年4月30日	平成27年7月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月21日 定時株主総会	普通株式	101,877	15	平成28年4月30日	平成28年7月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円91銭	48円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	101,308	327,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	101,308	327,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,791	6,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月2日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。